

地域少子化対策重点推進交付金 申請状況及び交付決定状況等（6/20 現在）

1. 平成 27 年度補正予算分（25.0 億円）

分 野	申請状況	交付決定(6/20 現在)	採択率
結 婚	19 億 4,094 万円 (373 事業)	12 億 3,561 万円 (188 事業)	63.7% (50.4%)
機運醸成	17 億 6,003 万円 (345 事業)	7 億 8,823 万円 (154 事業)	44.8% (44.6%)
計	37 億 97 万円 (718 事業)	20 億 2,384 万円分 (342 事業)	54.8% (47.6%)

※上記のほか、9,439 万円分（31 事業）については、審査中等のため未交付決定

（注）結 婚：結婚に対する取組

機運醸成：結婚、妊娠・出産、乳幼児を中心とする子育てに温かい社会
づくり・機運の醸成の取組

（申請状況）

○ 各自治体からは、計 37 億 97 万円分（718 事業）の申請を受付

※ うち、「結婚に対する取組」：19 億 4,094 万円（373 事業）

※ うち、「機運の醸成」：17 億 6,003 万円（345 事業）

* 46 都道府県及び 248 市町村より申請

* 申請受付期間：平成 28 年 1 月 18 日～2 月 5 日

(交付決定状況)

○ 受け付けた申請のうち、計 20 億 2,384 万円分 (342 事業) について
交付決定済

※ うち、「結婚に対する取組」: 12 億 3,561 万円 (188 事業)

※ うち、「機運の醸成」 : 7 億 8,823 万円 (154 事業)

* 交付決定額 (20 億 2,384 万円) は、予算額 (25.0 億円) の 81.0%
に相当

* 42 都道府県及び 112 市町村について交付決定

* これまでの審査の過程において、

- ・ 有識者による不採択が 11 億 4,863 万円分 (252 事業)
- ・ 自治体による自主的な取り下げが 2 億 2,041 万円分 (69 事業)
- ・ その他審査過程において 2 億 1,370 万円が減額、24 事業が統合

2. 平成 28 年度当初予算分 (5.0 億円) (事業費ベース : 10.0 億円)

分野	申請状況	交付決定
結 婚	1 億 161 万円 (46 事業)	審査中
機運醸成	1 億 7,813 万円 (35 事業)	
計	2 億 7,974 万円 (81 事業)	

※金額は、事業費ベース

※計数は整理中であり、今後の精査の結果、変動があり得る。

(注) 結 婚 : 結婚に対する取組

機運醸成 : 結婚、妊娠・出産、乳幼児を中心とする子育てに温かい社会
づくり・機運の醸成の取組

(申請状況)

○ 各自治体からは、事業費ベースで計 2 億 7,974 万円分 (81 事業) の申請を受付

※ うち、「結婚に対する取組」: 1 億 161 万円 (46 事業)

※ うち、「機運の醸成」 : 1 億 7,813 万円 (35 事業)

* 11 都道府県及び 43 市町村より申請

* 申請受付期間: 平成 28 年 5 月 18 日~6 月 13 日

* 8 月中に交付決定開始予定

地域少子化対策重点推進交付金（平成 27 年度補正予算）

採 択 事 業 事 例

1. 結婚に対する取組

～地域における結婚支援のための基盤（プラットフォーム）形成～

○北海道 結婚支援広域連携促進事業（1,183万円）

・ 地域の実情・課題：
北海道は区域が広く、地域により大きく特性が異なることから、各地域の特性に合った出会いの機会を提供する基盤づくりが必要
・ 事業の概要：
道内の各振興局ごとに市町村、社会福祉協議会、商工会議所等を構成員としたネットワークを構築し、地域の課題等の検証、複数の市町村の連携・協働による地域の特性を活かした事業を実施
・ 主なKPI：
➤ 地域における結婚支援事業の実施数 14件（平成28年度）
➤ 地域における結婚支援事業参加者のうち結婚又は引き続き婚活を行うと回答した人の割合 80%（平成28年度）

～システム、結婚支援者等によるマッチング支援～

○茨城県 いばらき出会いサポートセンターを中心とした結婚支援の強化（いばらき出会いサポートセンター相談体制強化事業等3事業）（2,526万円）

・ 地域の実情・課題：
平成18年度に開設した「いばらき出会いサポートセンター」の会員数がやや減少傾向であることから、センターの機能強化・認知度向上等が必要
・ 事業の概要：
➤ 企業におけるセンターの認知度向上等に向け、企業訪問アドバイザー（独身者の結婚支援アドバイス、企業間交流促進を実施）を派遣
➤ 結婚支援ボランティアのスキルアップ
➤ 愛媛県で効果を挙げているマッチング支援システムの導入 等

・主なKPI：

- 企業訪問アドバイザーの活動等によりセンターに入会した会員数 250名／年（平成28年）
- センター会員数 3,800人（平成31年末）[参考：平成28年2月末会員数2,766人]
- マッチング支援システムを利用した会員のうちお見合いに至る率 38%（平成28年）[参考：現在18.9%]
- センター利用者等の累計成婚数 2,500組（平成31年末）[参考：平成28年2月末1,527組]

～妊娠・出産に関する正しい知識の提供等によるライフデザイン形成～

○奈良県 次代の親育成事業 （380万円）

・地域の実情・課題：

奈良県は合計特殊出生率が全国ワースト3位（平成26年）であることも踏まえ、将来のライフプランをなるべく早い段階から描けるよう、個々人の価値観を尊重しつつ、成長段階に合った妊娠・出産に関する正しい知識の提供等の必要性が高い

・事業の概要：

- 高校生を対象に、妊娠・出産に関する正しい知識について情報提供するとともに、自らの望むライフプランの実現に向け、結婚、出産、キャリア等について広く考える教育を推進
- 併せて、高校教員への専門的な情報提供、補助教材の作成等を実施
（これらの実施に当たっては、産婦人科教授等の専門家により、効果的な情報発信等の在り方について検討）

・主なKPI：

- 妊娠・出産に関する正しい知識等について授業で情報提供した高校数 25校（県内50校の半数）（平成28年度）
- 自らのライフプランを描けるようになった生徒数 800人（平成28年度）

2. 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組

～大学生等が結婚・出産・子育てを身近に捉える機運醸成～

○宮城県 次世代における結婚、出産、子育て魅力発信事業 (2,063万円)

・地域の実情・課題：
宮城県は全国的に見ても学生の割合が高いことから、学生に結婚・出産・子育てを近い将来の身近なこととして捉えてもらえるような形での情報発信が有効
・事業の概要：
県内の大学生等で構成されるプロジェクトチームによる、結婚・出産・子育てに関する情報の取材、SNS等による情報発信、商業施設等でのイベント等により、学生が結婚・出産・子育てを身近に捉える機運を醸成
・主なKPI：
<ul style="list-style-type: none"> ➢ SNSフォロワー数 800人(平成28年度) ➢ 各種媒体による情報発信により、結婚・出産・子育てに興味を持った者の割合 40%(平成28年度) ➢ SNSフォロワー・イベント参加者のうち、子どもに関連するボランティア等に参加した者の割合 30%(平成31年度) ➢ 婚姻率の上昇(平成31年度)[参考：平成26年5.1]

～地域・多様な主体による子育て支援の機運醸成～

○岡山県 岡山県子育てパパ・グランパ&グランマ^{りよく}カアップ事業 (588万円)

・地域の実情・課題：
県民意識調査から、夫婦間での意識の乖離(夫は家庭で家事を行った方がよいと考えているが、妻はむしろ夫に育児を期待)、世代間の子育て観の乖離(親世代は、祖父母世代との子育て観の違いを祖父母による孫育てのデメリットと認識)が明らかとなり、この解消が課題。岡山県は多くの大学等(保育士養成校)を有しており、その知的・人的資源、施設等を活かすことで、課題解決に向けた効果的な施策が実施可能
・事業の概要：
大学等(保育士養成校)が有する知的資源等を活用し、父親や祖父母を対象とした子育てガイドブック作成、地域における祖父母・親・子どもの三世代交流を実践する広場の開催等により、多様な主体による子育て支援の機運を醸成

・主なKPI：

- より積極的に孫育てに参画するようになった祖父母の割合 60%（平成28年度）
- 6歳未満の子供を持つ夫の育児時間 65分/日（平成32年）
- 男性の育児休業取得率 8.0%（平成30年）

○大阪府 子ども施設地域共生応援事業（977万円）

・地域の実情・課題：

都市部である大阪府は待機児童の解消や、保育所等施設の急激な増加に伴う近隣とのトラブルが大きな課題（トラブルの背景にはその地域の子育てに対する理解不足があり、一たび騒音苦情等が発生すれば悪循環となるおそれ）

・事業の概要：

地域住民を始めとした幅広い層を対象に、子育てや施設の役割に対する意識・理解を高め、ひいては近隣トラブルが未然に防止できるよう、施設と地域住民とのコミュニケーション成功事例集、シンポジウム、HP等各種媒体による広報啓発を実施。これらを通じ、施設と地域との共生に向けた機運を醸成

・主なKPI：

- 施設と地域との共生が重要だと認識するようになったシンポジウム参加者 60%以上（平成28年度）
- 施設の新規整備、増改築等がトラブルなく進んだ割合 100%（平成28年度）
- 施設に関して受けた苦情件数 対前年度比で減少（平成28年度）

～企業等による結婚支援等の機運醸成～

○福岡県 結婚応援宣言大会開催事業（90万円）

・地域の実情・課題：

福岡県では、「出会い応援団体」として県に登録された企業等が独身男女向けの出会いイベントを実施。こうした取組を更に広げるとともに、企業によるイベント以外の結婚支援の取組をPRし、展開することで、より効果的な結婚支援が可能

・事業の概要：

「出会い応援団体」登録企業等に、当該企業等のトップから当該企業等における積極的な結婚支援の内容について宣言してもらう（例：結婚応援相談窓口の設置）とともに、宣言内容を広くPRし、更に宣言を行う企業等を拡大

・主なKPI：

- 結婚応援宣言を行う企業数 650団体（平成30年度）[参考：現状の「出会い応援団体」数の2割増し]